

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	マザーファンドの受益証券へ投資を行うことで、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	コ モ ン ズ 30 フ ァ ン ド	コモンズ30 マザーファンドの受益証券ならびに国内外の株式等を主要投資対象とします。
	コ モ ン ズ 30 マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
投 資 制 限	コ モ ン ズ 30 フ ァ ン ド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	コ モ ン ズ 30 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	年1回の毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。 当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書

コモンズ30ファンド

.....

第5期（決算日：2014年1月20日）

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
「コモンズ30ファンド」は、平成26年1月20日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



コモンズ 投信 株式会社

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階
<http://www.common30.jp/>

◆お問合せ先

コールセンター：TEL. 03-3221-8730
受付時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）

皆さまのおかげを持ちまして、「コモンズ30ファンド」の5期目の決算を迎えることが出来ました。リーマンショックの真っ只中で産声を上げた当社が5年の節目を迎えることが出来ましたことに役職員一同、心から感謝しています。

さて、今期も当ファンドの基準価額は昨年に続き、史上最高値を更新することが出来ました。企業の価値創造する期間に寄り添うかたちの長期投資が少しずつ成果をあげている証左だと考えています。また、マザーファンドの規模もこの一年間で約36億円から約86億円へと増加しました。基準価額の値上がりに加え、多くのお客さまから新規・追加の資金を託していただきました。資金流入が続くファンドの運用成績が向上することは、昔から知られていることであり、今後しっかりと運用成績につなげていきたいと考えています。一方で、今期はこれまでの販売委託先に加え、新たに複数のネット証券が加わりました。さまざまなチャネルを通じて、多くのお客さまに当ファンドをご利用いただければ幸いです。

また、今期の当社の活動では、NPOの方々と連携して親子で参加する「こどもトラストセミナー」の展開を始めました。さらに、アベノミクスで女性が活躍する企業が注目を集めていますが、当社では、投資先企業から学ぶ「女性活躍セミナー」をシリーズで始めました。こうした活動は、当社のミッションでもある子供たちに金融を通じて将来を考えてもらう機会を提供することや、当社の投資基準でもある財務データなどでは分からない「見えない価値」の分析をお客さまと一緒に考えることで、企業、投資家、運用会社お互いの価値創造につなげたいとの想いが原点にあります。

今年の1月からNISA（ニーサ：少額投資非課税制度）がスタートしました。新聞報道などによると昨年末時点で約475万件のNISA口座が開設されたそうです。国民の長期的な資産形成を育むための制度として導入されたNISAが、これまでの株価という「価格」を中心に考えた投資から、企業の「価値」に視点を変える契機になれば、我が国の株式市場や企業活動そのものにも変化が起きるのではないのでしょうか。当社もその一助になればと考えています。

コモンズ投信株式会社
代表取締役

伊井 哲朗

目 次

実 績

- 設定以来の運用実績 1
- 当期中の基準価額と市況等の推移 1

概 況

- 当期の運用経過 2
- 収益分配金 8
- 今後の運用方針 8

詳 細

- 1 万口(元本10,000円)当たりの費用の明細 9
- 売買および取引の状況 9
- 親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 9
- 主要な売買銘柄 10
- 利害関係人との取引状況等 10
- 組入資産の明細 10
- 投資信託財産の構成 10
- 資産、負債、元本および基準価額の状況 11
- 損益の状況 11
- お知らせ 11
- 寄付についてのご報告 12

ご参考

- コモンズ30 マザーファンド 13

●設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	参考指数 (TOPIX)	期 中 騰落率	株 式 組入比率	純資産 総 額
(設 定 日) 2009年 1月19日	円 10,000	円 —	% —	817.73	% —	% —	百万円 118
1 期 (2010年 1月18日)	14,396	120	45.2	957.55	17.1	90.2	462
2 期 (2011年 1月18日)	13,398	130	△ 6.0	931.58	△ 2.7	95.9	986
3 期 (2012年 1月18日)	11,489	0	△14.2	734.98	△21.1	85.2	1,383
4 期 (2013年 1月18日)	14,324	200	26.4	911.44	24.0	97.6	2,324
5 期 (2014年 1月20日)	18,782	200	32.5	1293.86	42.0	80.4	4,173

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下、同じです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX)	騰落率	株 式 組入比率
(期 首) 2013年 1月18日	円 14,324	% —	911.44	% —	% 97.6
1 月末	14,680	2.5	940.25	3.2	94.8
2 月末	15,151	5.8	975.66	7.0	95.7
3 月末	16,279	13.6	1034.71	13.5	93.2
4 月末	17,932	25.2	1165.13	27.8	87.2
5 月末	17,684	23.5	1135.78	24.6	99.7
6 月末	17,388	21.4	1133.84	24.4	99.8
7 月末	17,248	20.4	1131.70	24.2	96.0
8 月末	16,995	18.6	1106.05	21.4	83.7
9 月末	18,301	27.8	1194.10	31.0	79.8
10月末	18,092	26.3	1194.26	31.0	80.4
11月末	18,844	31.6	1258.66	38.1	80.4
12月末	18,853	31.6	1302.29	42.9	77.4
(期 末) 2014年 1月20日	18,982	32.5	1293.86	42.0	80.4

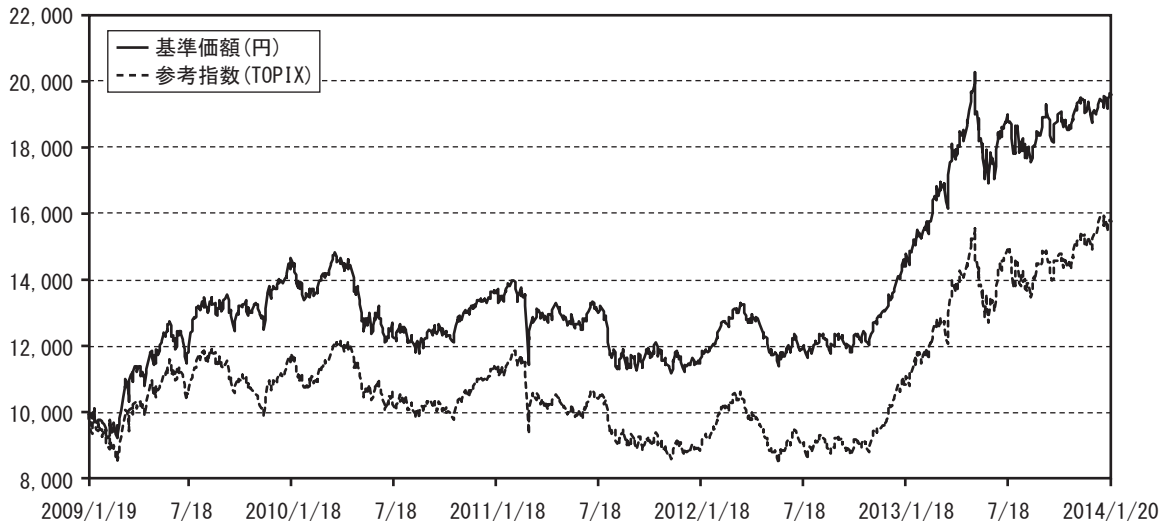
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

●当期の運用経過

■基準価額の推移

基準価額は期首に比べ32.5%の上昇となりました。

基準価額の推移



※当期末基準価額については、分配金（税引前）込みです。

※基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

※コモンズ30ファンドが設定された2009/1/19～2014/1/20までの期間を示しています。

※TOPIX：東証株価指数（東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

※参考指数（TOPIX）は、設定時を10,000として指数化した当社計算値です。

■基準価額の変動要因

国内株式市況を参考指数の東証株価指数（TOPIX）の推移で見ますと、期首に比べ42.0%の上昇となりました。当期も資産のほぼ全額をコモンズサーティ・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）に投資しました。詳細な基準価額の変動要因については、マザーファンドの項で説明します。

■参考指数（TOPIX）との比較

当ファンドはベンチマークを設定しないファンドではありますが、参考指数としてTOPIXと比較しますと、当期（第5期）9.5%TOPIXを下回

る結果となりました。

■組入比率

株式の実質組入比率につきましては、期を通じて基本的に77%から100%の間で推移いたしました。

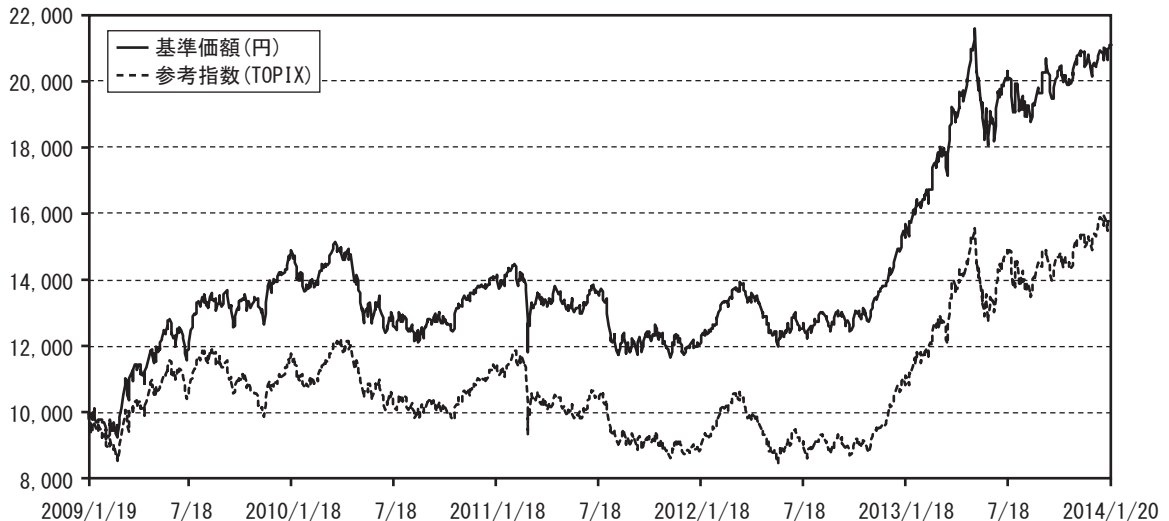
マザーファンドの運用経過は、以下の通りです。

＜コモンズ30 マザーファンド＞

■基準価額の推移

基準価額は期首に比べ34.5%の上昇となりました。

基準価額の推移



※コモンズ30ファンドが設定された2009/1/19～2014/1/20までの期間を示しています。

※TOPIX：東証株価指数(東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数)

※参考指数 (TOPIX) は、設定時を10,000として指数化した当社計算値です。

■基準価額の変動要因

国内株式市況を参考指数の東証株価指数 (TOPIX) の推移で見ますと、期首に比べ42.0%の上昇となりました。当期の外部環境及び投資先企業の概要は以下のとおりです。

◎市況 (外部環境)

この一年は、15年間に及んだデフレからの脱却を目指したアベノミクスの効果により、日経平均株価は1972年以来となる50%を超える上昇、為替もドル円で20%を超える円安となった。これは日本銀行の黒田新体制のもとで、4月から実施された「量的・質的金融緩

和」によるところが大きいと思われる。この大胆な金融緩和により、わが国の景気も緩やかながら回復を続けている。日銀短観をみても4期連続で改善し、前回景気拡大局面ピーク時の水準に並んだ。また、海外経済においても、ゆっくりとした回復基調にある。特に、先進国では米国を中心に金融緩和効果が徐々に浸透し回復基調となっている。

◎投資先企業

コモンズ30マザーファンドの当期末における投資先は以下の29社です（証券コード順）。各企業の特長について、簡単にご紹介いたします。

銘 柄	選 択 の 視 点
日揮 (1963)	アジア・アフリカの未来を創る国境なき技術団 世界約70カ国、2万件以上のプロジェクト実績があり、海外が主戦場。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献しています。また、新興国の水処理等の環境事業へも参入し、成長を目指しています。
カカコム (2371)	インターネットユーザーに「便利」を届け続ける 価格.com(価格比較サイト)、食べログ(レストラン口コミサイト)など、利用者4,000万人以上のサイトを複数運営しています。今後も、インターネットユーザーの利便性を最重視し、旅行、不動産、映画など、新規領域での事業開発が期待されます。
ローソン (2651)	時代を超えて、生活者に便利を届ける 栄枯盛衰が激しく、成熟した企業が稀有な小売業において、資本政策、ガバナンスを意識した質の高い経営を実践しています。人口減、高齢化等の環境変化に対応すべく、他の業態や海外展開を試行錯誤しながら、持続的な成長を目指しています。
味の素 (2802)	「食・健康・いのち」の“UMAMI”で世界の食品トップ10を狙う 日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見。世界の食文化に合わせた調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、東南アジア、中南米、アフリカで販売ネットワークを構築。ネスレ、ユニリーバ、ダノンを追う。
クラレ (3405)	真似できないアナログ化学会社 製造技術が必要で、他社が真似し難い製品を作っています。液晶の偏光板に用いられるポバールフィルム、自動車用ガソリントankに用いられるエパールなどでは、圧倒的なシェアを誇ります。
旭化成 (3407)	伝統企業の事業転換 化学繊維事業から医薬・エレクトロニクス事業へ事業構成の転換により、収益性の向上を目指しています。先進的な開発に取り組む文化を持っており、人工腎臓やリチウムイオン二次電池用セパレーターなどは世界トップクラスです。
信越化学工業 (4063)	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性 収益に対しての執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニルなどの汎用品と、半導体ウエハーなどの先端テクノロジー、双方で高いシェアを獲得しています。
エア・ウォーター (4088)	ねずみの集団経営で景気の全天候対応 酸素、窒素、アルゴンなど、社会に必須の産業ガスを販売しています。国内2強として着実にシェア拡大を図るとともに、様々な領域で強固なポジションを構築し、事業分散を図りながら、不況期にも強い経営を目指しています。哺乳類で最も繁栄した「ねずみ」の特長に模した経営モデルです。

銘 柄	選 択 の 視 点
エーザイ (4523)	患者家族まで心を配る徹底したステークホルダー経営 世界的な競争力のある創薬メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした200ページの株主総会招集通知の作成などガバナンスの基本観がとてもしっかりしています。
久光製薬 (4530)	貼り薬で世界の人々を癒す 患者や医師の声をよく聴き、主力製品モーラステープは発売後十数回にわたり改良を重ねるなど、継続的改善の文化を持っています。貼付剤は経口剤にない利便性や効用が認められ、鎮痛剤から他の治療薬に広がると考えられています。
楽天 (4755)	強烈な成長意欲で、アジアを代表するインターネット企業 社内公用語の英語化、海外企業買収、プロ野球参入など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っています。
資生堂 (4911)	銀座も、アジアも、美しく 巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）が成長の牽引力となっています。
リンナイ (5947)	「熱」を通じて「快適な暮らし」を提供 給湯、暖房のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、韓国、インドネシア、インド、オーストラリアなどでも、強いブランドを築いています。
ディスコ (6146)	kiru, kezuru, migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー 半導体やLEDの製造に欠かせないグラインダーやダイサーなどを製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」など、ディスコバリューで自社の経営体制も磨き続けています。
SMC (6273)	呼ばなくても来るサポート体制で、じりじりシェア拡大 工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップを誇ります。フェスト（独）との世界2強で、新興国メーカーを寄せ付けません。自動車、電機、機械から、医療および食品関連でも成長を続けています。
コマツ (6301)	世界のインフラをつくる日本のモノづくり力&IT力 多角化の失敗から学ぶ姿勢、キャタピラーに並ぶ競争力、それを支えるコマツウエイ（文化）、建設機械をインターネットに繋ぐ新しいビジネスモデルが強みです。
クボタ (6326)	日本で培った競争力で、アジアの食糧問題に寄与 長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機具で高い競争力を持っています。今後は、特にアジアでの成長が期待されます。

銘 柄	選 択 の 視 点
ダイキン工業 (6367)	世界一、快適な空気をつくる 世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力が抜群です。
マキタ (6586)	環境、安全、安心に優れ、世界のプロに選ばれる リチウムイオンバッテリーシリーズなど、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品開発を行い、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日で対応可能な修理体制を構築しています。
堀場製作所 (6856)	「おもしろおかしく」、時代に合わせて領域を拡大 創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学(研究)用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営をしています。買収・提携も巧みです。
シスメックス (6869)	起源は音響機器、今は血球計数分野で世界No.1 成長するグローバルニッチのリーダー 血球計数分野では世界No.1の実力を誇ります。更に、赤血球分析から、免疫、DNAへ、大学、研究所、病院を顧客に急発展し、サステナブル企業として成長を続けています。
日東電工 (6988)	柔軟変化し、持続成長グローバルニッチトップ 成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。
ホンダ (7267)	夢と技術で、難局をチャンスに変える お客さまに自動車のみならず、夢の詰まったモビリティ(移動体)を適正価格で提供しています。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続的な成長を遂げています。
丸紅 (8002)	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに 相対的に資源比率が低いことが特徴の一つです。バリューチェーンを構築し、景気の影響を受けにくいトレーディングなど、安定した収益体制を確立しています。特に、食料(穀物)、電力(新興国での発電)などの事業領域に強みを持っています。
東京エレクトロン (8035)	創業時のエネルギーが、脈々と続く「革新」を続ける会社 「医療や環境、新しい産業の未来を考えるとチップの将来は無限」と会長は確信。商社から出発し、今や世界トップの半導体製造装置企業である米・アプライドマテリアルズとの統合を控え、経営基盤は一段と強固になっていく見通しです。

銘 柄	選 択 の 視 点
三菱商事 (8058)	変化に強い組織力で、進化し続ける 地球規模の視点で、事業(非金融)と投資(金融)を組み合わせるという世界でも稀な事業モデルです。三菱三綱領をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。引き続き世界経済の成長を享受して、成長を続けると思います。
ユニチャーム (8113)	世界企業と切磋琢磨し、空白地帯で成長 これまで培ってきたマーケティング力を生かし、新興国ではトイレタリーで、先進国ではペットケアで成長を目指しています。経営の仕組み化や他社から学び、継続的改善を行っていることは、強みの一つです。
ヤマトHD (9064)	母ネコが子ネコをやさしく運ぶように大切に 「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ。大型物流拠点を構築、電子商取引業者からの需要、B2B(企業間)の物流需要の取り込みなど総合物流企業へと変貌していきます。国内の当日配送エリアは拡大の方向、アジアへの生鮮食品の輸出増加なども期待されます。
ベネッセホールディングス (9783)	「よく生きる」を支援し、世界一の教育企業を目指す 日本の通信教育事業において、圧倒的なシェア(約9割)を誇ります。国内教育事業で培った知恵を用い、海外展開(台湾、中国、韓国)と事業領域拡大(介護、語学)で、変化し続ける環境を乗り越えて成長を目指しています。

■参考指数（TOPIX）との比較

当ファンドはベンチマークを設定しないファンドですが、参考指数としてTOPIXと比較しますと、当期（第5期）は、当ファンドの騰落率が32.5%（信託報酬など手数料控除後）、同期間のTOPIXの騰落率は42.0%となり9.5%下回る結果となりました。

設定来では当ファンドの騰落率は95.8%（期間内の分配金込み）、同期間のTOPIXの騰落率は58.2%となり37.6%上回る結果となりました。

当期は業績が好調であった銘柄を中心に、楽天、ダイキン、クボタ、ファーストリテイリング、シスメックスなどが大幅に上昇してファンドのパフォーマンスに寄与いたしました。一方、クラレ、コマツ、東京エレクトロン、信越化学、カカクコムなどは相対的にパフォーマンスが悪くなりました。

●収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準および分配可能収益等を考慮し、当期は200円といたしました。この分配金につきましては、税金控除後に全額再投資いたします。収益分配金にあてなかった利益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。なお収益分配金の計算過程につきましては、11ページ記載の●損益の状況の＜注記事項＞をご参照ください。

■分配原資の内訳（単位：円、1万口当たり、税引前）

	第 5 期
当期分配金	200
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,782

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

●今後の運用方針

＜コモンズ30ファンド＞

コモンズ30マザーファンドの組入比率は運用の基本方針に従い、引き続き高水準を維持する方針です。

＜コモンズ30 マザーファンド＞

皆さまのコモンズ30ファンドの運用は6期目に入ります。

昨年2013年は、まさにアベノミクス相場で日経平均株価は57%も上昇しましたが、57%の上昇は1972年以来の41年ぶりとなります。リーマンショック以降、先進国の中央銀行が非伝統的な金融緩和を続けることで、リスクオン／リスクオフという言葉に表されるように投機マネーが膨らみ株式市場も上下に振れやすい状態となっています。振幅が大きくなった市場で、株価という「価格」を追いかけて収益をあげる手法もありますが、コモンズ30ファンドでは、企業価値を長期的に高めていける企業への投資を続けていますので、「価格」の追求というよりも、企業の「価値」を追求する運用スタイルです。今後も、企業を取り巻く環境は大きく変化し、世界経済、新興国経済、金融、政治と不確実性は高まるばかりでしょう。こうした環境下でも、事業ポートフォリオを変えていく（事業の選択と集中やM&Aなどにより）ことで「進化」続けられる「強い企業」に価値を見出しているのです。

2014年はアベノミクスの真価が問われることになると考えています。4月からは消費税率が引き上げられます。税率の引き上げによる景気の落ち込みをサポートする政策を含め、成長戦略の具体化が問われるでしょう。景気を大きく落ち込ませることなく、民間企業に活力を与える環境を作り出すことが求められます。金融面においては、企業の投資価値にフォーカスした新しいインデックス＝JPX400がスタートしました。この新指標では、ROE（自己資本利益率）が重要な要素となって採用銘柄が決まります。また、公的年金の運用についても、同様に企業価値にフォーカスした運用の比重が高まりそうです。今後は、株式市場において企業の選別が進むことを意味します。個人向けには、NISA（ニーサ：少額投資非課税制度）も始まり、生活者の長期的な資産形成をサポートしてくれるはずです。

日本の金融市場において、長期投資の必要性が認識され、また、株価よりも企業価値が重視される市場に変わっていく方向性は、まさにコモンズ投信の創業時から目指している方向です。今後も、企業価値を財務情報と非財務情報の両面からしっかり分析し、企業価値の向上が投資家のリターンにつながる循環を、努力を怠ることなく進めて参ります。

引続き当ファンドにご期待ください。よろしくお願いたします。

最高運用責任者：伊井哲朗

● 1 万口(元本10, 000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	210円 (100) (101) (9)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	127 (127)
(c) 保 管 費 用 等	14
合 計	351

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

● 売買および取引の状況（2013年 1 月19日～2014年 1 月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
コモンズ30マザーファンド	1, 356, 663	2, 630, 764	833, 631	1, 647, 441

(注) 単位未満は切捨て。

● 親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	コモンズ30マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34, 131, 301千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5, 931, 770千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	5. 75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄（2013年1月19日～2014年1月20日）

コモンズ30 マザーファンドにおける株式の主な売買

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
コマツ	524.5	1,199,390	2,286	コマツ	492.1	1,133,592	2,303
日東電工	188.9	1,074,241	5,686	ダイキン工業	184	951,725	5,172
楽天	764.3	968,723	1,267	楽天	738	946,219	1,282
東京エレクトロン	187.8	935,614	4,981	日東電工	161	883,836	5,489
ダイキン工業	181.6	902,655	4,970	ファーストリテイリング	24.7	857,419	34,713
ホンダ	220.6	862,593	3,910	日産自動車	849.9	844,514	993
信越化学工業	127.9	786,473	6,149	東京エレクトロン	165.7	788,122	4,756
日揮	213	715,807	3,360	ホンダ	180.9	710,021	3,924
日産自動車	706	711,440	1,007	信越化学工業	115	693,082	6,026
ディスコ	113.8	697,803	6,131	ディスコ	111.2	662,899	5,961

（注）金額は受渡し代金。

（注）金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等（2013年1月19日～2014年1月20日）

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細
親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
コモンズ30 マザーファンド	1,484,825	2,007,857	4,232,562

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

（注）当期末におけるコモンズ30 マザーファンド全体の口数は4,086,363千口です。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

●投資信託財産の構成

2014年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コモンズ30 マザーファンド	4,232,562	99.7
コール・ローン等、その他	10,818	0.3
投資信託財産総額	4,243,380	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,243,380,704円
コモンズ30 マザーファンド(評価額)	4,232,562,737
未 収 入 金	10,817,967
(B) 負 債	70,212,778
未 払 収 益 分 配 金	44,437,661
未 払 解 約 金	11,626,927
未 払 信 託 報 酬	12,985,243
そ の 他 未 払 費 用	1,162,947
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	4,173,167,926
元 本	2,221,883,050
次 期 繰 越 損 益 金	1,951,284,876
(D) 受 益 権 総 口 数	2,221,883,050口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,782円

(注) 期首元本額 1,622,995,038円
 期中追加設定元本額 1,494,165,050円
 期中一部解約元本額 895,277,038円

●損益の状況

(2013年1月19日～2014年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9円
受 取 利 息	9
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	692,809,346
売 買 益	901,496,175
売 買 損	△ 208,686,829
(C) 信 託 報 酬 等	△ 46,267,332
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	646,542,023
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	207,392,114
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,141,788,400
(配 当 等 相 当 額)	(679,181,294)
(売 買 損 益 相 当 額)	(462,607,106)
(G) 計 (D＋E＋F)	1,995,722,537
(H) 収 益 分 配 金	△ 44,437,661
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	1,951,284,876
追 加 信 託 差 損 益 金	1,141,788,400
(配 当 等 相 当 額)	(681,931,333)
(売 買 損 益 相 当 額)	(459,857,067)
分 配 準 備 積 立 金	809,496,476

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(49,300,755円)、費用控除後の有価証券売買等益(597,241,268円)、信託約款に規定する収益調整金(1,141,788,400円)および分配準備積立金(207,392,114円)より分配対象収益は1,995,722,537円(10,000口当たり8,982円)であり、うち44,437,661円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

●お知らせ

[分配金のお知らせ]

	第 5 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	200円

◇お手持り分配金は、1月20日現在の販売基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
 ◇分配金は普通分配金に課税され、一律20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となります。
 ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●寄付についてのご報告

□第4回「コモンズSEEDCap(社会起業家応援プログラム)」について

よい世の中を次世代につなげる「共感資本」の清い滴は、コモンズ30ファンドに投資してくださるお客さまの手元から始まります。全国の多くの方々が、このビジョンに共有してコモンズに寄り集まれば「共感資本」の大河が生まれ、社会的イノベーションの原動力となります。第4回「コモンズSEEDCap(社会起業家応援プログラム)」の寄付金(当社が受け取る信託報酬の1%相当。ファンドからではありません)を特定非営利活動法人「マドレボニータ」という出産後の母親の心身ケアを支援する団体に寄付いたしました。「うつくしい母がふえれば、世界はもっとよくなる」という信念で健康の回復と増進プログラムの開発・研究・普及を通じて、母となった女性が心身ともに健やかに人生を送れることをサポートしています。出産をきっかけに、女性が色々なことを諦めることがない生活を支えてくれることに期待しています。

以下、特定非営利活動法人マドレボニータ 代表理事 吉岡マコさんからのメッセージです。

～メッセージ～

この度は、社会起業家応援プログラム第4回「コモンズSEEDCap」の応援先として、私たちNPO法人マドレボニータを選定いただき、誠にありがとうございました。

今年度の最終候補の3名は、全く違う分野から選ばれ「差をつけることは本当に難しく、選考委員会の審議では意見が割れた」とのことでしたが、コモンズのお仲間の皆様、およびコモンズのスタッフの皆様、という重要なステークホルダーの方々の応援が決め手となったとのこと、そして思いのほか男性からの支持が多かったとのこと、女性の問題ととらえられがちな産後の問題について、性別関係なく「社会の問題」として多くの方に関心をお寄せいただいていることに、時代の進歩を感じ、大変嬉しく思います。今回いただく27万円の支援金のご寄付は、産後ケア普及のための啓発活動のための費用に充てさせていただきます。

現在、マドレボニータでは、妊娠・出産する女性が、心身ともに健やかにすごすための適切な備えと心構えを啓発するためのリーフレットを制作し、普及活動に取り組んでいます。男女ともに「産んだら楽になる」と産後を甘くみていて、実際に産んでみたら「そんな甘いものじゃなかった」とショックをうける…といった産婦やその家族をできるだけ減らせるよう「産後どんなことがあるか、どんな備えをしたらよいか」を、わかりやすく説明した三つ折りのシンプルなリーフレットです。このリーフレットは産む女性だけでなく、夫婦で、家族で、職場でも読んでほしい…という思いから、さまざまな場所での普及に奔走しているところです。

小児科や産婦人科のロビーや、妊産婦さんが出入りするお店などでの設置のほか、あらゆる形でこのリーフレット普及への協力を呼びかけています。企業での普及の方法としては、産休に入る女性社員やその同僚、上司に／パートナーが出産する男性社員に／お客さまが妊産婦さんという企業さまに配布にご協力いただく…といったケースがございます。マドレボニータとしては、2014年9月までに、50,000部を配布することを目標としています。(今日本で出産する女性が年間約100万人いますので、計算すると20人に1人)10年後には、このリーフレットの内容が母子手帳に印刷される時代がくることを目指しています。より多くの方に適切な「産後ケア」をお伝えできますよう、みなさまのご協力を頂ければ幸いです。

このたびの受賞を、たいへん光栄にうけとめ、スタッフ、インストラクター一同、ますます努力していきたいと思います。このご縁と皆様からのお気持ちに心より感謝もうしあげます。

平成26年1月

特定非営利活動法人マドレボニータ
代表理事 吉岡マコ

コモンズ30 マザーファンド

＜第5期＞：2014年1月20日

計算期間：2013年1月19日～2014年1月20日

「コモンズ30 マザーファンド」は、1月20日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	①主として、国内外の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、投資対象選定の基準に照らして優良と判断した企業に投資します。 ②ベンチマークは設けず30銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な銘柄入れ替えは行わず長期保有することを基本とします。 ③株式の組入比率は、市場環境に応じて、投資信託財産総額の30%以上を基本とします。 ④市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
投 資 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。

●設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中 騰落率	参考指数 (TOPIX)	期 中 騰落率	株式組入 比 率	純資産 総 額
(設 定 日) 2009年1月19日	円 10,000	% —	817.73	% —	% —	百万円 118
1 期 (2010年1月18日)	14,775	47.8	957.55	17.1	90.6	530
2 期 (2011年1月18日)	14,080	△ 4.7	931.58	△ 2.7	96.1	1,685
3 期 (2012年1月18日)	12,235	△13.1	734.98	△21.1	85.1	2,314
4 期 (2013年1月18日)	15,670	28.1	911.44	24.0	97.5	3,604
5 期 (2014年1月20日)	21,080	34.5	1293.86	42.0	79.3	8,614

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX)	騰落率	株 式 組入比率
(期 首) 2013年 1 月18日	円 15,670	% —	911.44	% —	% 97.5
1 月末	16,064	2.5	940.25	3.2	94.7
2 月末	16,593	5.9	975.66	7.0	95.6
3 月末	17,848	13.9	1034.71	13.5	92.9
4 月末	19,696	25.7	1165.13	27.8	86.9
5 月末	19,483	24.3	1135.78	24.6	99.5
6 月末	19,170	22.3	1133.84	24.4	99.5
7 月末	19,036	21.5	1131.70	24.2	95.9
8 月末	18,778	19.8	1106.05	21.4	83.6
9 月末	20,241	29.2	1194.10	31.0	79.6
10月末	20,033	27.8	1194.26	31.0	80.2
11月末	20,883	33.3	1258.66	38.1	80.1
12月末	20,919	33.5	1302.29	42.9	77.1
(期 末) 2014年 1 月20日	21,080	34.5	1293.86	42.0	79.3

(注) 騰落率は期首比です。

●当期の運用経過

P 2 ～ 8 をご参照ください。

● 1 万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	148円 (148)
合 計	148

(注) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 円未満は四捨五入してあります。

●売買および取引の状況 (2013年 1 月19日～2014年 1 月20日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 7,584 (108)	千円 17,993,189 (—)	千株 6,679	千円 16,138,112

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,131,301千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,931,770千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	5.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄 (2013年1月19日～2014年1月20日)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
コマツ	524.5	1,199,390	2,286	コマツ	492.1	1,133,592	2,303
日東電工	188.9	1,074,241	5,686	ダイキン工業	184	951,725	5,172
楽天	764.3	968,723	1,267	楽天	738	946,219	1,282
東京エレクトロン	187.8	935,614	4,981	日東電工	161	883,836	5,489
ダイキン工業	181.6	902,655	4,970	ファーストリテイリング	24.7	857,419	34,713
ホンダ	220.6	862,593	3,910	日産自動車	849.9	844,514	993
信越化学工業	127.9	786,473	6,149	東京エレクトロン	165.7	788,122	4,756
日揮	213	715,807	3,360	ホンダ	180.9	710,021	3,924
日産自動車	706	711,440	1,007	信越化学工業	115	693,082	6,026
ディスコ	113.8	697,803	6,131	ディスコ	111.2	662,899	5,961

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等 (2013年1月19日～2014年1月20日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細
国内株式（上場株式）

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(3.0%)			
日揮	29	50	207,150
食料品(4.1%)			
味の素	—	180	279,540
化学(21.8%)			
クラレ	106.7	160	199,040
旭化成	234	310	258,850
信越化学工業	22.1	35	203,875
エア・ウォーター	105	130	203,450
資生堂	10	137	225,639
日東電工	27.1	55	234,685
ユニチャーム	25.4	30	165,780
医薬品(6.5%)			
エーザイ	29.3	47	186,214
久光製薬	25.5	52	258,440
第一三共	79	—	—
金属製品(3.0%)			
リンナイ	19	25	206,750
機械(19.0%)			
ディスコ	27.4	30	220,500
S M C	7.9	8	223,280
コマツ	52.6	85	177,395
クボタ	119	125	225,875
ダイキン工業	37.4	35	220,570
マキタ	29.4	40	231,600
電気機器(10.9%)			
堀場製作所	44.3	70	266,000
シスメックス	28.5	37	225,330
東京エレクトロン	21.9	44	249,920
輸送用機器(4.6%)			
日産自動車	143.9	—	—
ホンダ	35.3	75	311,700

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
			株 数	評価額
		千株	千株	千円
陸運業(3. 5%)				
ヤマトHD		—	120	237,960
卸売業(8. 2%)				
丸紅		190	360	277,200
三菱商事		68. 7	140	282,800
小売業(3. 7%)				
ローソン		18	32	254,080
ファーストリテイリング		6	—	—
サービス業(11. 7%)				
カカクコム		42. 5	150	318,750
楽天		148. 7	175	311,150
ベネッセホールディングス		29. 1	40	168,000
合計	株 数 ・ 金 額	1,762	2,777	6,831,523
	銘柄数<比率>	30	29	<79.3%>

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注）評価額の単位未満は切捨て。

●投資信託財産の構成

2014年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,831,523	% 79.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,793,443	20.8
投 資 信 託 財 産 総 額	8,624,966	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,624,966,550円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,233,902,256
株 式 (評価額)	6,831,523,000
未 収 入 金	555,845,280
未 収 配 当 金	3,695,000
未 収 利 息	1,014
(B) 負 債	10,817,967
未 払 解 約 金	10,817,967
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,614,148,583
元 本	4,086,363,907
次 期 繰 越 損 益 金	4,527,784,676
(D) 受 益 権 総 口 数	4,086,363,907口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,080円

- (注) 期首元本額 2,299,921,998円
 期中追加設定元本額 2,807,941,629円
 期中一部解約元本額 1,021,499,720円
 (注) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビー
 ファンド別内訳は、次の通りです。
 コモンズ30ファンド 2,007,857,086円
 コモンズ30ファンド (適格機関投資家用) 816,396,306円
 コモンズ30ファンドⅡ-B (適格機関投資家用) 753,144,382円
 コモンズ30ファンドⅡ-A (一般投資家私募、適格機関投資家) 508,966,133円

●損益の状況

(2013年1月19日～2014年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	96,504,205円
受 取 配 当 金	96,229,100
受 取 利 息	275,080
そ の 他 収 益 金	25
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,463,203,418
売 買 益	1,796,248,495
売 買 損	△333,045,077
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	1,559,707,623
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,304,102,674
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,670,322,763
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,006,348,384
(G) 計 (C + D + E + F)	4,527,784,676
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,527,784,676

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるもの
 を含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定
 の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた
 差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本
 から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



commons
asset management, inc.